

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 耕吾
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	（06）6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	（06）6930-5018
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 石尾 維英
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 （東京都江東区猿江二丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,710,494	4,600,100	17,130,859
経常利益 (千円)	501,714	369,817	995,120
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,718	232,506	653,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,010	325,268	757,965
純資産 (千円)	13,380,959	13,746,379	13,529,963
総資産 (千円)	22,309,181	21,318,829	21,519,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.19	64.16	175.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	64.5	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクや新型コロナウイルス感染症の影響についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者物価の上昇や海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、昨年4月27日付で取得したペット用品事業の売上が増加したものの、行動制限の解除により消費行動が変化したことや節約志向の高まりなどの影響により、塗料事業及びDIY用品事業の売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億円（前年同期比2.3%減）となりました。

売上高の減少に伴い、営業利益は3億4千6百万円（前年同期比8.0%減）となり、前年同期において、東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び株式会社ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金収入の計上があった影響により、経常利益は3億6千9百万円（前年同期比26.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千2百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 塗料事業 >

当事業の売上高は21億8千8百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は2億3千4百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

< DIY用品事業 >

当事業の売上高は15億2千5百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は8千7百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

< ペット用品事業 >

当事業の売上高は8億2千7百万円（前年同期比26.1%増）となりましたが、のれん償却費の計上により、5百万円のセグメント損失（前年同期は6千7百万円のセグメント損失）となりました。

< その他 >

その他の事業の売上高は5千8百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は2千9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

財政状態

< 資産 >

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は213億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少7億9千9百万円、受取手形の増加1億8千1百万円、売掛金の増加1億6千6百万円、電子記録債権の増加3億3千3百万円、商品及び製品の減少1億5千3百万円、投資その他の資産の増加1億3千5百万円によるものです。

< 負債 >

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少2億2千万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億円、未払法人税等の減少1億3千6百万円、引当金の減少1億7百万円、長期借入金の減少1億8千5百万円によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は137億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億2千3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,623,000	4,623,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,623,000	4,623,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	4,623,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 999,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,585,000	35,850	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	-
発行済株式総数	4,623,000	-	-
総株主の議決権	-	35,850	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	999,000	-	999,000	21.61
計	-	999,000	-	999,000	21.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,742	3,310,642
受取手形	353,700	535,222
売掛金	2,475,929	2,642,726
電子記録債権	696,793	1,030,194
商品及び製品	2,808,173	2,654,605
仕掛品	26,942	28,289
原材料及び貯蔵品	259,936	287,671
その他	199,781	195,913
貸倒引当金	33,142	33,054
流動資産合計	10,897,856	10,652,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,280,904	2,243,119
土地	3,503,567	3,503,567
その他（純額）	561,897	547,605
有形固定資産合計	6,346,368	6,294,292
無形固定資産		
のれん	879,376	843,237
その他	226,378	223,430
無形固定資産合計	1,105,755	1,066,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,807	2,635,867
その他	690,802	690,645
貸倒引当金	20,855	20,855
投資その他の資産合計	3,169,754	3,305,657
固定資産合計	10,621,878	10,666,618
資産合計	21,519,735	21,318,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,232	1,397,584
電子記録債務	377,999	453,591
短期借入金	1,280,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	271,428	371,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	27,730
未払法人税等	284,106	147,865
引当金	203,793	96,112
その他	436,775	523,459
流動負債合計	4,832,795	4,577,771
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,042,858	857,144
役員退職慰労引当金	1,145	1,458
退職給付に係る負債	897,773	882,394
その他	215,198	253,681
固定負債合計	3,156,975	2,994,677
負債合計	7,989,771	7,572,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,171,330	4,171,330
利益剰余金	4,261,307	4,385,095
自己株式	1,814,323	1,814,457
株主資本合計	12,487,332	12,610,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,055,118	1,146,729
退職給付に係る調整累計額	12,487	11,336
その他の包括利益累計額合計	1,042,631	1,135,393
純資産合計	13,529,963	13,746,379
負債純資産合計	21,519,735	21,318,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	4,710,494	4,600,100
売上原価	3,152,818	3,076,663
売上総利益	1,557,676	1,523,437
販売費及び一般管理費	1,180,749	1,176,759
営業利益	376,926	346,677
営業外収益		
受取利息	373	156
仕入割引	8,041	7,136
受取配当金	26,851	29,132
保険解約返戻金	52,085	-
補助金収入	41,558	-
その他	15,706	4,825
営業外収益合計	144,617	41,250
営業外費用		
支払利息	4,570	4,901
株主優待費用	8,000	9,043
その他	7,259	4,165
営業外費用合計	19,829	18,111
経常利益	501,714	369,817
特別利益		
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
減損損失	3,500	-
特別損失合計	3,500	-
税金等調整前四半期純利益	498,243	369,817
法人税等	211,525	137,310
四半期純利益	286,718	232,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,718	232,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	286,718	232,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,476	91,610
退職給付に係る調整額	768	1,150
その他の包括利益合計	43,707	92,761
四半期包括利益	243,010	325,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,010	325,268

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立いたしました株式会社サンパベルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	79,177千円	84,302千円
のれんの償却額	24,092千円	36,138千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,895	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,718	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,399,592	1,596,190	656,787	4,652,570	13,574	4,666,144
その他の収益	-	-	-	-	44,349	44,349
外部顧客への売上高	2,399,592	1,596,190	656,787	4,652,570	57,923	4,710,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,466	-	-	2,466	-	2,466
計	2,402,059	1,596,190	656,787	4,655,036	57,923	4,712,960
セグメント利益又は損失	294,690	120,797	67,434	348,053	28,961	377,014

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,053
「その他」の区分の利益	28,961
セグメント間取引消去	87
四半期連結損益計算書の営業利益	376,926

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は3,500千円であります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新たなセグメントの「ペット用品事業」にのれんが発生しております。なお、「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、24,092千円、未償却残高は987,792千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,188,150	1,525,000	827,972	4,541,124	12,743	4,553,867
その他の収益	-	-	-	-	46,232	46,232
外部顧客への売上高	2,188,150	1,525,000	827,972	4,541,124	58,975	4,600,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	-	-	263	-	263
計	2,188,414	1,525,000	827,972	4,541,387	58,975	4,600,363
セグメント利益又は損失	234,521	87,811	5,369	316,963	29,714	346,677

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	316,963
「その他」の区分の利益	29,714
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	346,677

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

前第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、「ペット用品事業」にのれんが発生しております。なお、「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、36,138千円、未償却残高は843,237千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）
１株当たり四半期純利益	76円19銭	64円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	286,718	232,506
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（千円）	286,718	232,506
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,763	3,623

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。